

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 5 日

仕 事 の 内 容	監査事務					
担当部署・課長名	監査委員事務局	課	監査	係	課長名	菊地 浩

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施策番号	行 - 2	-
【施策名】 効率的でスリムな行財政運営の実現	総合計画書 (ページ)	122	

予算名	款 2	総務費	項 6	監査委員費	目 1	監査委員費	事業 2	監査委員運営費
-----	-----	-----	-----	-------	-----	-------	------	---------

1	この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 東大和市の行財政	→	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 市が行う全事務事業(事務分掌合計数)
		② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 行財政が適正に執行、運営、経営される。	→	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 決算等審査及び定期監査等により、行財政が適正に執行されていることを確認できた事業数/全事務事業数
		③ そのために何をしましたか。 実施した監査・検査・審査の種類 ①定期監査 ②財政援助団体等監査 ③例月出納検査 ④決算等審査 ⑤健全化判断比率等審査	→	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) ①定期監査 13課 ②財政援助団体等監査 1回 ③例月出納検査 12回 ④決算等審査 1回 ⑤健全化判断比率等審査 1回 ⑥工事監査 0回

2	指標の推移		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標	
		対象指標	①の数値	件	673	669	689	/	/
		成果指標	②の数値	%	100	100	100	/	/
		目 標	②の目標値	%	100	100	100	/	/
			目標値設定の考え方	決算等審査及び定期監査等において、全ての行財政の執行状況等について確認を行う。					
活動指標	③の数値	課 ②~⑥	① 10 ②~⑥ 15	① 10 ②~⑥ 16	① 13 ②~⑥ 15	/	/		

3	経費	事業費(実績)		円	2,901,676	2,945,108	2,898,855	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)	
		財源	一般財源		円	2,901,676	2,945,108		2,898,855
			特定財源		円	0	0		0
			(うち受益者負担)		円	0	0		0
		人件費(目安)	所要人数(再任用以外)		人	3.0	3.0		2.0
			所要人数(再任用)		人	0.0	0.0		0.0
職員人件費(再任用以外)			円	24,801,000	24,759,000	16,488,000			
職員人件費(再任用)		円	0	0	0				
事業費+人件費		円	27,702,676	27,704,108	19,386,855				

この仕事における市の裁量	市の裁量は無い
--------------	---------

4	環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 昭和21年10月の第一次地方制度の改革により、長の補助機関として監査委員制度が制定された。その後、昭和22年4月の地方自治法制定により、長から独立した独任制の執行機関とされ、当該事務事業が開始した。
		開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 合規性に重きを置いた監査から、合規性に加え、3E(経済性、効率性、有効性)の観点を取り入れた監査に変化している。
		平成9年度より、監査委員の指摘に関する措置報告の規定が整備され、その後に健全化判断比率等審査の実施が義務付けられた。

仕 事 の 内 容	監査事務			
担当部署・課長名	監査委員事務局	課	監査	係 課長名 菊地 浩

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について			
	市民・議会等からの意見はない。			
6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）			
	取り組んだ	取組手法	⑥情報提供を行った（ホームページ、図書館、行政情報コーナー）	
			【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）	
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点			
	引続き、監査結果を速やかに情報提供していく。			
7 課題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容			
	平成30年度は担当者の人員削減により、定期監査等において、ヒアリング内容や方法について、効率的に行うための実施方法を検討する必要がある。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。			
	定期監査において、監査対象部署に事前に確認及び報告をもらい、事務の軽減を図った。また、臨時職員を活用し、監査対象部署の書類確認作業の効率化を図った。			
	(3)(2)を踏まえた今後の課題			
	平成32年度から下水道事業が公営企業会計へ移行するため、例月出納検査等の実施方法を検討する必要がある。			
8 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など）			
	実施方法を大きく変えると事務的負担が大きいため、現在の実施方法をベースにした上で公営企業会計に則した検査方法とすることで、事務的負担を最小限とする。			
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等			
	下水道課及び会計課との調整の際に、現在の実施方法との相違点を洗い出し、検査資料の作成等の検討材料とする。			
	(3)改革・改善案による期待成果			
	上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。			
成果	成果を維持する。		経費	仕事の経費は維持する。